

戦争を回避せよ

新外交イニシアティブ 代表
弁護士 猿田佐世

目次

1. 安保三文書改定とは
(背景・内容・日米関係)
2. 安保三文書の問題点
 - 愚かさ1：自分たちへの影響を語らない愚かさ
危機感高まる沖縄の状況を踏まえながら
 - 愚かさ2：中国に軍事力のみで対抗しようとする愚かさ
3. ではどうするか (ND提言)
4. 事前協議制度を利用して
米国に今から迫れ
5. めざすべき外交
6. 自治体の現場では

1. 安保三文書改定とは (背景・内容・日米関係)

日本のおかれている状況

- 日本一国では、戦争になる理由がない
- 日本が中国と戦争になるとすると、米中紛争である台湾有事に巻き込まれたときのみ

→ 日本の安保政策の絶対命題

「台湾有事を回避せよ」



安保三文書改訂（2022年12月）

● 「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有

- ・ 米国製巡航ミサイル「トマホーク」等を大量購入予定
- ・ 米軍との共同運用

→ 国際法違反の先制攻撃のおそれ／憲法・専守防衛からの逸脱

● 防衛費の倍増

2027年に対GDP比2%

- ・ 2022年5月の日米首脳会談で増額伝達



→ 財源は決まらないまま

→ 軍拡競争「安全保障のジレンマ」で地域はさらに不安定化

→ 抑止力は「信頼供与」がなければ機能せず、そのためには「外交」が不可欠

● 「防衛力そのものとしての防衛生産」

「防衛装備移転」推進＝武器輸出推進

- ・ 防衛産業は国防を担うパートナー
 - ・ 防衛装備移転三原則を見直して、官民一体となった防衛装備移転を推進
 - ・ 装備品輸出は防衛協力の「重要な手段」
- 武器提供で紛争を助長・紛争当事国になる
- 社会が軍・軍事産業から抜け出せなくなる
- 対立を助長・緊張を高める



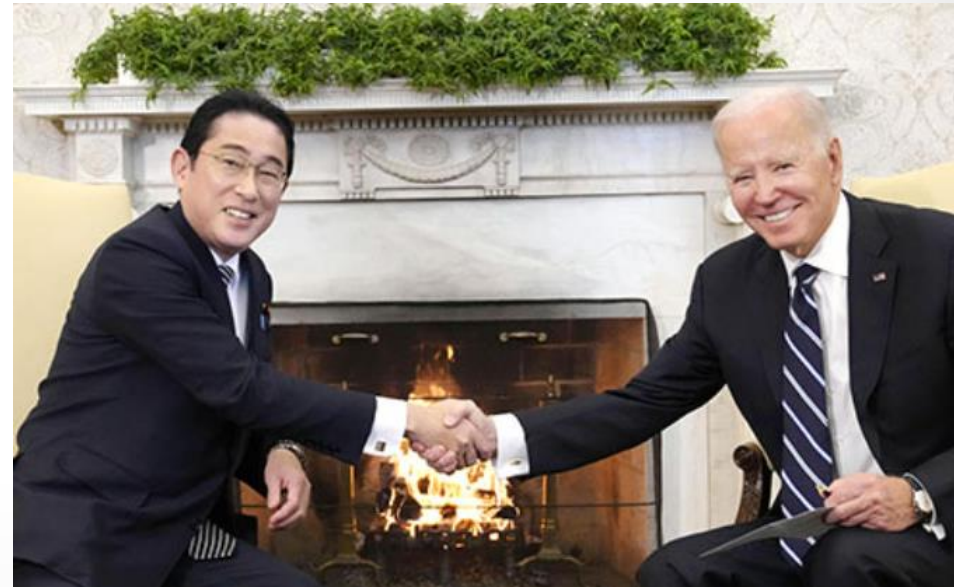
米軍と自衛隊の一体化加速

- 日米安全保障協議委員会（2+2）（1月11日）
 - ・ 南西諸島を含む地域における施設の共同使用の拡大
 - ・ 共同演習の増加
 - ・ 敵基地攻撃能力の効果的な運用へ協力を深化
 - ・ 空港や港湾の柔軟な使用が重要
 - ・ 沖縄に駐留する海兵隊を「海兵沿岸連隊（MLR）」に改編
機動性を挙げた小規模部隊で南西諸島防衛



● 日米首脳会談 共同声明（1月13日）

- ・ 三文書改定を歓迎。「日米関係を現代化する」
- ・ 日米共同での安保能力強化
- ・ 日本の反撃能力及びその他の能力の開発、効果的な運用について協力を強化するよう、閣僚に指示
- ・ 「台湾海峡の平和と安定を維持することの重要性」



同盟国頼りの米国

●力を落とす米国の主たる対中戦略は同盟国との連携

●米「国家安全保障戦略」（2022年10月）

「統合抑止」＝同盟国に軍事力強化を促し、自国の抑止に
組み込む

→ これに日本は三文書改定でストレートに答えた
（対米従属）

・ 国家防衛戦略

「それぞれの役割・任務・

能力に関する議論をより深化させ、

日米共同の統合的な抑止力をより

一層強化」



NATIONAL
SECURITY
STRATEGY

OCTOBER 2022



安保三文書改定の意図

- 抑止力の強化
- どう戦争で戦うか
- 米国陣営の強化（“同志国”・武器輸出）
- 米国の補完をし、米国を巻き込む（自発的対米従属）

国家安全保障戦略（12頁）

「インド太平洋地域において日米の協力を具体的に深化させることが、米国のこの地域へのコミットメントを維持・強化する上でも死活的に重要」

2. 安保三文書の問題点

二つの愚かさ

●愚かさ1：

自分たちへの影響を語らない愚かさ
危機感高まる沖縄の状況を踏まえながら

●愚かさ2：

中国に軍事力のみで
対抗しようとする愚かさ



愚かさ 1. 自分たちへの影響を

語らない愚かさ【人的被害】

- 防衛研究所報告書「将来の戦闘様相を踏まえた我が国の戦闘構想／防衛戦略に関する研究」
 - ・中国のミサイル攻撃そのものを阻止するのは困難（室長）
 - ・攻撃を受けながらも対艦攻撃などによって海上で足止めし、台湾や尖閣への上陸を防ぐ
 - ・米軍が世界から駆け付けるまで半年から1年の時間を稼ぐ。
 - ・中国は非常に精密な攻撃能力。被害は米軍・自衛隊使用の飛行場や港湾に収まり、民間人が巻き込まれることはほとんどないだろう。（室長）
- 台湾有事の机上演習（CSIS報告書 2023年1月）
 - 基地や民間空港の従業員や周辺住民といった民間人の被害
 - ・についてはほぼ言及なし。

●ミサイル防衛

ウクライナによるロシアのミサイル迎撃率

ウクライナは攻撃以前から多数の地对空ミサイルシステムを全土に配備

迎撃率	当初	5割
	2022年11月時点	8割

●沖縄などで進む変化

- ・司令部など重要施設の地下化（与那国・石垣・舞鶴etc）
→有事には作戦室として使用
- ・自衛隊の補給拠点の建設
- ・自衛隊那覇病院で病床・診療科増、建物の一部を地下化

etc

● 沖縄「シェルター・避難計画」

石垣市 市民避難に9.67日 航空機 435機

宮古島市 航空機 381機

- ・ 沖縄県内自治体（琉球新報調査 2022年12月31日）
避難に必要な輸送能力「把握できていない」 63%
「外交努力が大切」との回答も
- ・ 石垣市議会意見書：陸自駐屯地（来春開設予定）への反撃能力を持つ長射程ミサイルの配備は「到底容認できない」とする意見書（2022年12月19日可決）

● 沖縄だけではない

米軍の出撃：三沢・横田・横須賀・岩国・佐世保の周辺

自衛隊の出撃：自衛隊基地周辺

拡大すればさらに広がりうる






愚かさ 1. 自分たちへの影響を 語らない愚かさ【経済的断絶】

● ドイツでの経験

要職にある議員から「中国に対する経済制裁？」との質問

- ・ 全貿易額中、日中貿易は約4分の1
- ・ デカップリングもままならない現状だが、台湾有事の前に経済制裁となる。
有事となり自衛隊派兵となれば完全に断絶。
- ・ 全国民の生活が根本的に破壊される

愚かさ2. 中国に軍事力のみで 対抗しようとする愚かさ【日本編】

1	United States		PwrIndx Score: 0.0453
2	Russia		PwrIndx Score: 0.0501
3	China		PwrIndx Score: 0.0511
4	India		PwrIndx Score: 0.0979
5	Japan		PwrIndx Score: 0.1195

●日本の軍事力は既に世界有数
世界で5番とする米研究所の報告も
(2022年)

<https://www.globalfirepower.com/countries-listing.asp>

※ 地理的位置、ロジスティックス、
経済力、天然資源の入手可能性、軍
事力など55項目の要素を勘案

2022 Military
Strength Ranking

愚かさ2. 中国に軍事力のみで

対抗しようとする愚かさ【日本編】

●軍事支出 (2022年)

- 1位 米 7700億ドル
- 2位 中 2300億ドル
- 3位 露 1540億ドル
- 4位 英 680億ドル
- 7位 日 474億ドル

●防衛予算を二倍にしても 中国の5分の2

各国の軍事支出(2020年)

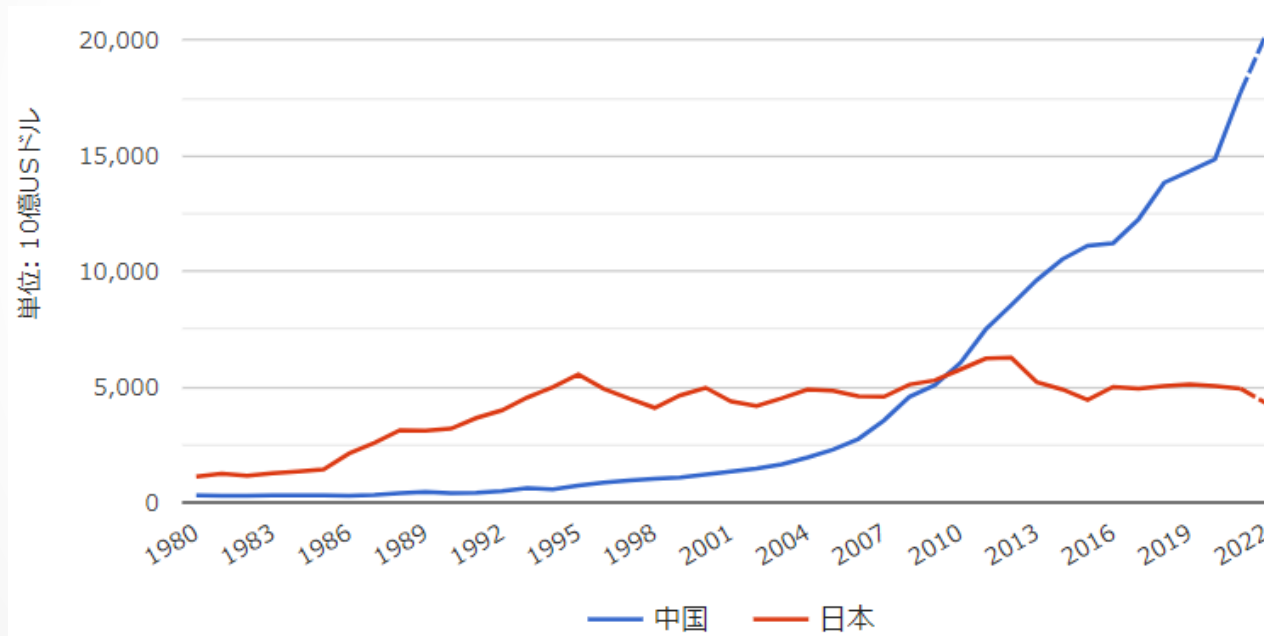
順位	国名	金額(ドル)
1	米 国	7780億
2	中 国	2520億
3	インド	729億
4	ロシア	617億
5	イギリス	592億
6	サウジ アラビア	575億
7	ドイツ	528億
8	フランス	527億
9	日 本	491億
10	韓 国	457億

※ストックホルム国際平和研究所の資料に基づく

 倍増なら3位に

愚かさ2. 中国に軍事力のみで 対抗しようとする愚かさ【日本編】

●2022年GDP比で中国は日本の4倍



愚かさ2. 中国に軍事力のみで

対抗しようとする愚かさ【同盟国編】

- 中国の台湾侵攻時、米国は . . .
 - ・「台湾防衛のための米軍派兵を支持」 40%
(シカゴ・グローバル評議会)
 - ・「軍隊を派遣」 7%
(German Marshall Fund)

- アメリカが台湾有事で介入するとは限らない
非同盟国の戦争に幾度も介入したアメリカがウクライナ戦争に介入しないのはロシアが核兵器国・軍事大国だから。
そして、第三次世界大戦になるから。
中国も核兵器保有国で軍事大国

愚かさ2. 中国に軍事力のみで

対抗しようとする愚かさ【同盟国編】

●NATO諸国14カ国調査

「もし中国が台湾侵攻したら
あなたの国はどうすべきか？」

- 何もしない 12%
- 紛争終結のための外交 35%
- 対中経済制裁 32%
- 台湾への武器供与 4%
- 台湾へ派兵 2% ※
- (※アメリカ7%・カナダ4%)



軍拡競争から戦争へ(大国間)

1816～1965年 150年間の実証データ

	軍拡競争	軍拡競争なし
戦争に至った	23 (82%)	3 (4%)
戦争に至らなかった	5 (18%)	68 (96%)

Michael D. Wallace, “Arms Race and Escalation,” *Journal of Conflict Resolution*, 23(1), 15.

多賀秀敏教授の発表資料より

3. ではどうするか (ND提言)

政策提言

戦争を回避せよ

● 安全保障政策の目標は、戦禍から国民を守ること、即ち、戦争回避でなければならない。抑止力強化一辺倒の政策で本当に戦争を防ぎ、国民を守ることができるのか。

軍事力による抑止は、相手の対抗策を招き、無限の軍拡競争をもたらすとともに、抑止が破たんすれば、増強した対抗手段によって、より破滅的結果をもたらすことになる抑止の論理にのみ拘泥する発想からの転換が求められる。

戦争を確実に防ぐためには、「抑止 (deterrence) 」とともに、相手が「戦争してでも守るべき利益」を脅かさないことによって戦争の動機をなくす「安心供与 (reassurance) 」が不可欠である。

●台湾有事を回避するために、今から、展望を持った外交を展開しておかなければならない。

・米国に対しては、過度の対立姿勢をいさめるべく、米軍の日本からの直接出撃が事前協議の対象であることを梃子として、台湾有事には必ずしも「YES」ではないことを伝えることができる。

・台湾に対しては、民間レベルの交流を維持しながら、過度な分離独立の姿勢をとらないよう説得することができる。

・中国に対しては、台湾への安易な武力行使に対しては国際的な反発が中国を窮地に追い込むことを諭し、軍事面では米国を支援せざるを得ない立場にあることを伝えながら、他方で台湾の一方的な独立の動きは支持しないことを明確に示すことで、自制を求めることができる。

最大課題である 台湾有事の回避のために

- この地域での戦争を起こさせない環境作り
- 中国の見方「台湾は中国の一部」
- 「抑止力」は「安心供与」と共に
→「一つの中国」「台湾 独立の不支持」の再確認と行動
実践が必要。
- 米中双方に自制を



・日本は立場を共にする韓国や東南アジア諸国連合（A S E A N）を含む多くの東アジア諸国と連携して、戦争を避けなければならないという国際世論を強固にすることもできる。

●「抑止」としても「対処」としても、必要な条件を満たさず、戦争拡大の契機ともなる敵基地攻撃を、政策として宣言するのは愚策である。

●政治は、戦争を望まなくとも、戦争の被害を予測し、それを国民と共有するべきである。それは、防衛のための戦争であっても、戦争を決断する政治の最低限の説明責任であり、それなしに国民に政治の選択を支持させるのは、国民に対する欺罔行為である。

4. 事前協議制度を利用して 米国に今から迫れ

「台湾有事は日本有事」は 日本自らの選択

●在日米軍基地の使用・自衛隊派兵

→ 結果、反撃に遭い、甚大な被害に

●その日本自らによる決定的選択が、**在日米軍
基地使用をめぐる日米の「事前協議」**において
なされる可能性がある。

在日米軍基地についての 事前協議制度

●日米安保条約改定に伴う日米の交換公文により成立
(岸・ハーター交換公文・1960年)

下記の際は、日米の事前の協議の主題とする。

①日本への米軍配置における重要な変更

②米軍の装備における重要な変更

③ (日本防衛以外の目的の) 日本から行われる戦闘作
戦行動のための日本国内の施設・区域 (基地) の使用

(③=政府見解 (1968年) では「在日米軍基地から戦闘地域
への直接出撃」とされる)

日本に拒否権があるのか

- ・米側が「拒否権」を認めたことはない。
- ・「日本は日本側の許可が必要だと解釈しているが、アメリカは日本に伝達するだけでいいと考えており、この差異が早く解消されなくてはならない」（米CSIS報告書・2023年1月）

（1960年2月外務省作成「想定問答」）

問：「事前協議」には同意が含まれているのか、

答：（略）協議が成り立つためには同意が必要なのであって、我が国の意に反して米側がそれらの行為をすることはこの事前協議制度の趣旨からいってあり得ない。

問：事前協議を受けた際我が方には拒否権があるのか。

答：（略）米側は日本側の意志に反する行動を執る考えはないといっているのであるから、拒否権の問題が起こりようがないのである。

今国会の岸田首相の答弁

●Q：台湾有事の米軍の在日米軍基地からの出撃で事前協議を行うか？

岸田首相：事前協議を行うことは当然。（衆議院予算委員会2月15日）

●Q：日本側にイエス、ノーを判断する権利があるか。

岸田首相：我が国の自主的な判断の結果としてイエスと答えることもあればノーと答えることもあり得る。（参議院予算委員会3月6日）

日米の「討論記録」 (1959年6月)

「戦闘作戦行動」とは日本から直接戦闘作戦行動を仕掛けること、米軍の部隊及び装備の日本からの移動に際して「事前協議」を要するとは解釈されない

→ とすると、米軍の部隊や装備を日本を「通過」したものとして日本から移動させたことにすれば、戦闘作戦地域への出撃も事前協議を義務付けられない???

対米外交の鍵

「台湾有事の際の直接出撃は事前協議の対象になる」

「必ずしも事前協議で賛同するとは限らない」

と現時点から米国に伝えること

政府に二枚舌を許さない世論喚起を

5. めざすべき外交

価値観対立を超えた国際協調を

- 「権威主義 対 民主主義」のワナにはまらず、世界的課題に対する国際協力こそが優先課題。
- 気づけば“「西側諸国」のみ”ということになりかねない
- 「民主主義・法の支配・人権」を他国に武力で押し付けようとしても、広がらない。
- 広げるには、自国内外で実践し、他国の人々にも理解されるよう粘り強く働きかけるほかない。
- 「グローバルサウス」の存在感



日本外交のモデルに 米中対立の主戦場 東南アジア

● ASEAN外相会議（2020年9月）

・ 南シナ海の問題をめぐり米中対立が軍事的レベルにまで高まっていることについて複数の会議で議論

・ 米中を念頭に

「ASEANは地域の平和と安定を脅かす争いにとらわれたくはない」と自制を促すメッセージ



Don't make us choose.



●シンガポール リー・シェンロン首相

「アジア諸国は、アメリカはアジア地域に死活的に重要な利害を有する『レジデントパワー』だと考えている。だが、中国は目の前に位置する大国だ。アジア諸国は、米中のいずれか一つを選ぶという選択を迫られることを望んでいない。」

●フィリピン ドゥテルテ大統領

- ドゥテルテ大統領の中国接近
- 今年2月に訪問米軍地位協定(VFA)の撤回→撤回破棄
-



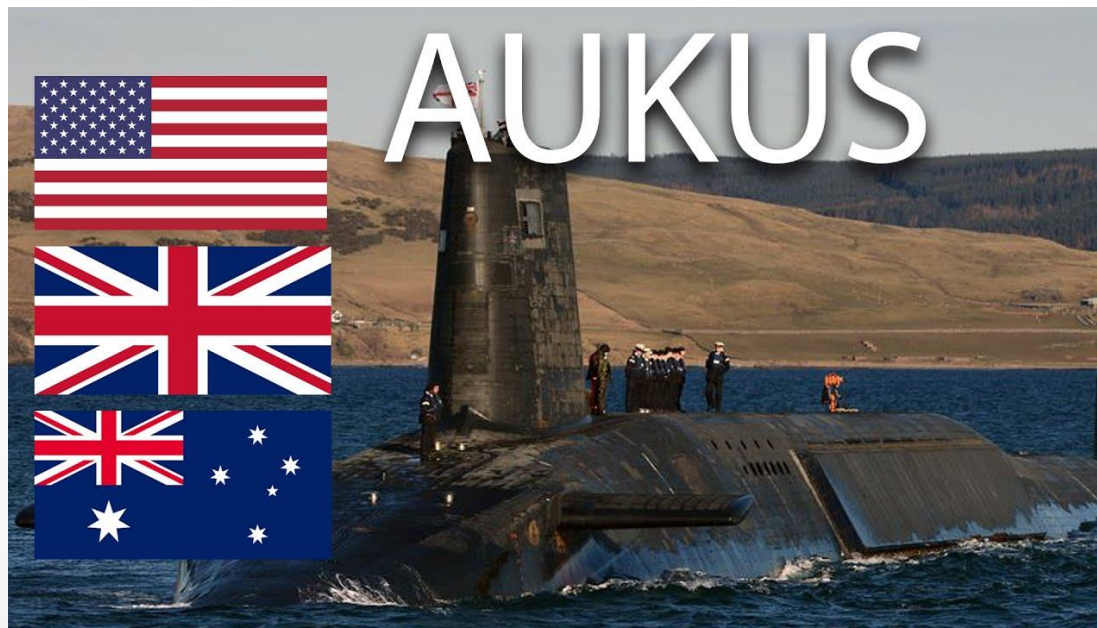
米英豪のAUKUS創設

●マレーシア イスマイルサブリ首相

「オーカスが南シナ海において、他国による攻撃的な行動を挑発することになるのではないか」との懸念を示した。

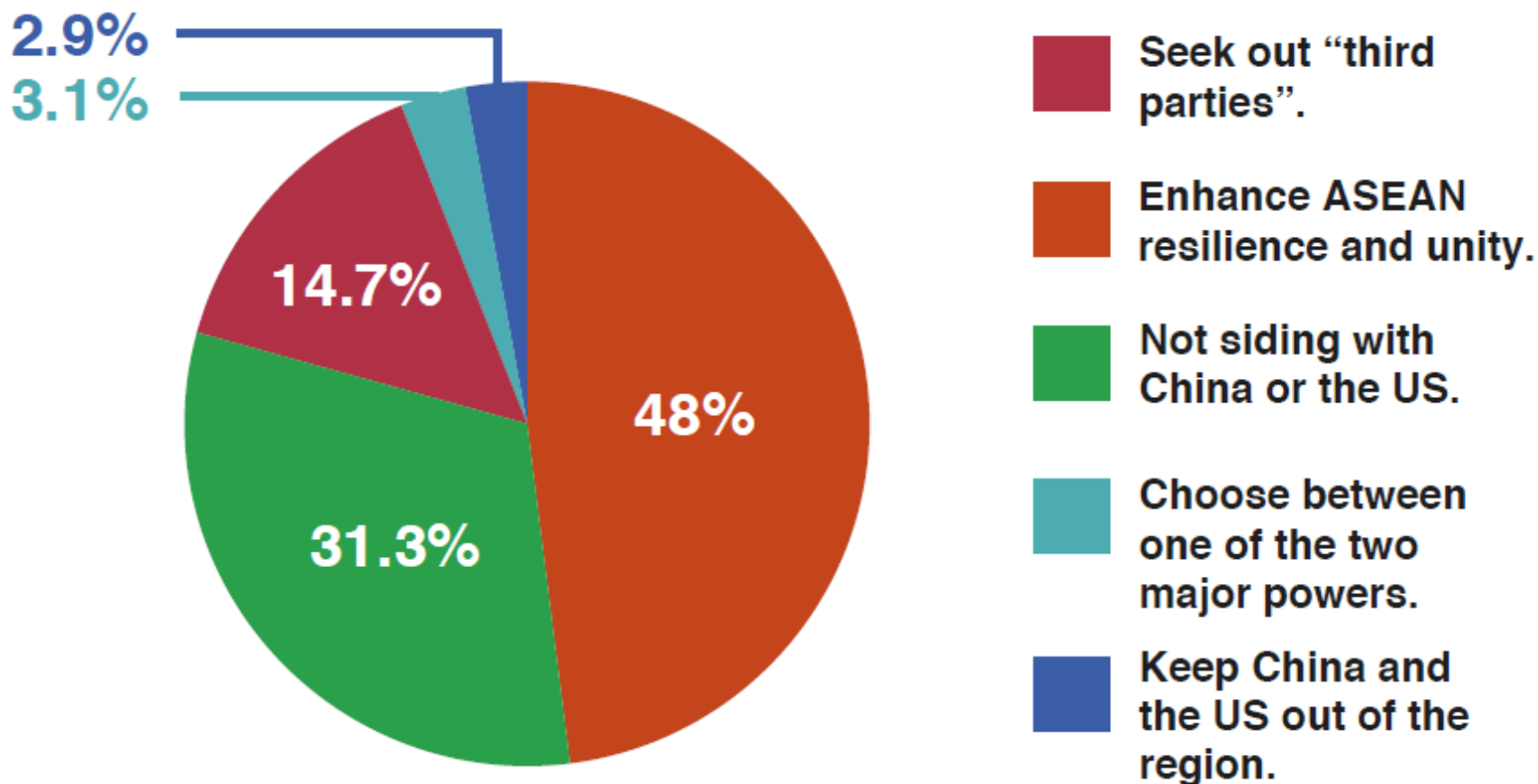
●インドネシア外務省

「域内で続く軍拡競争と戦力展開を深く懸念する」との声明を発表。豪州に、核拡散防止条約と国連海洋法条約の順守を求めた。



米中対立におけるASEAN

ASEAN's options in US-China rivalry



10カ国中7カ国が中国を選ぶ ASEANの現実

If ASEAN were forced to align itself with one of the two strategic rivals, which should it choose? (in percent)



Online survey of about 1,300 respondents in Southeast Asia conducted between Nov. 12 and Dec. 1
Source: ISEAS-Yusof Ishak Institute

日本のとるべき立ち位置は

- 日本の現実も「Don' t make us choose」
- 日本が「ミドルパワー」の国であることを認識し、韓国や東南アジア他、Don' t make us chooseと叫ぶ各国と連携して、米中対立の緩和を呼びかけよ。

(参) 日本の世論調査「日中関係と対米関係の重要性」

「どちらも同程度に重要」 48. 1%

「対米関係の方が重要」 35. 0%

「日中関係の方が重要」 4. 6%

(言論NPO「第18回日中共同世論調査(2022年)」)

6. 自治体の現場では

前面に出る「国民保護」

●国民保護法（2004年）

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」

●武力攻撃事態等の際は、政府は「侵害排除」と「国民保護」

- ・「侵害排除」は自衛隊
- ・「国民保護」は都道府県・市町村そのほか指定公共機関（放送・交通・エネルギー・医療）

●自衛隊と国民保護

- ・「自助、共助、公助」！！！！
- ・侵害排除の活動に支障がない範囲で国民保護措置を実施
- ・避難の中心は自治体と民間の運送事業者
- 自衛隊・海保は補完（旅客輸送は想定なし・軍民分離の原則）

国民保護の現状

●政府「国民保護に関する基本方針」

都道府県・市町村「国民保護に関する計画」を策定

- ・災害対応とほぼ同じ（情報提供、避難指示の発令・伝達、要支援者の移動支援、安否・避難官僚の確認、避難所の解説と運営、水・食糧・医療の提供など）
- ・ただし、国→都道府県→市町村というトップダウン。
- ・災害は一度・一カ所での発生が基本
武力攻撃は、悪化、長期化、同時多発

※「国民保護計画」は消防庁のモデル計画から多くの市町村は固有名詞を入れ替えた程度。具体的対応は示されず。

※「敵」という概念のない消防庁の作成

●内閣府「国民保護ポータルサイト」

- ・弾道ミサイル落下時

建物が無い場合「物陰に身を隠すか、地面に伏せて頭部を守る」

- ・避難施設をリストアップ・地図情報を提供

Ex. 東京23区内では、1776施設が指定。ただし、通常の公立学校・福祉施設・文化施設など。核爆発や放射線への考慮なし。

（東京都で初めて弾道ミサイル着弾を想定して訓練を実施した文京区には24時間対応や地下施設に該当する避難所は一つもない）（以上、2018年当時）

「加速する今後」の想定

●避難訓練の増加

- ・国民保護訓練は23年度、北海道や新潟県、鹿児島県など全国35道府県で67回実施
- ・都道府県境を超えた避難訓練や、国都道府県市町村間での連携調整
- ・「ポスト避難の国民保護」（長期・避難後）

●シェルターのさらなる指定

●法整備

- ・「存立危機事態」「重要影響事態」でも住民避難や被災者支援できるようにする法改正へ

●自治体の国民保護協議会（国民保護法第40条4項8号）の活用

ジレンマ

● 「実効性のある国民保護の態勢を準備することがどれだけ大変な事かを突き詰めた上で、そこまでする気があるのかと為政者たちに示したい」（沖縄県庁職員）

● 戦中の「竹やり訓練」は何の役にも立たなかった
しかし、国民の危機感を高め、敵対心を煽り、国に従順にすることのみには絶大な効力を発揮

● 避難訓練、シェルター設置についての態度如何
「そんなことやったって無駄でしょ？ それより今は必死に戦争しない方法を考えるべきでは？（映画監督 三上智恵氏）」と言えるか。

沖縄の自治体の取り組み

●地方議会の意見書

・沖縄県議会

「沖縄を再び戦場にしないよう日本政府に対し対話と外交による平和構築の積極的な取組を求める意見書」

・石垣市議会

「陸上自衛隊石垣駐屯地への長射程ミサイル配備に関する意見書」

●沖縄県庁

・地域外交室の設置

知事外交 アジア各国歴訪・中国訪問

New Diplomacy Initiative

新外交イニシアティブ 紹介

1. 国境を越えた情報の発信、政策提言
2. 政府、議会、大学、シンクタンク、NGO、メディアなどへの直接の働きかけ
3. 海外情報の日本語への翻訳と国内発信



対米政府・議会への働きかけ

核の先制不使用宣言求め 日米共同書簡(2022年4月)

米軍基地問題で
提言を作り
米国へ働きかけ



Congress of the United States
Washington, DC 20515

日本プログレッシブ議員連盟
PROGRESSIVE CAUCUS JAPAN

米「核兵器先制不使用」宣言を支持する日米プログレッシブ議員連盟共同書簡

ジョセフ・バイデン大統領 殿
岸田 文雄 内閣総理大臣 殿

私たちは、日米両国の国民の代表として、両国政府に対し、いかなる状況下においても、核兵器の先制使用に反対すると宣言するよう要請致します。

核の先制不使用は、すでに日米同盟の事実上の政策としては、米国の核兵器の先制使用が必要となる、あるいは必要でした。

そもそも核攻撃に対する防衛は、米国の枠内においており、先制不使用宣言によって米国の防衛力、むしろ、核の先制不使用宣言は、不十分な防衛力を高めることとなります。

日本の支持の下、米国が戦争の危険性を低減させ、吹き返すことになるため、こそ特に重要な取組です。

米国政府にも遅くは、議員、





新しい 外交の パイプを作る



外交に日本・世界にある様々な声が
反映される社会
市民が政策形成に関われる社会を
作りたい

シンクタンク「新外交イニシアティブ」
会員となって支えてください！

<https://www.nd-initiative.org/admission/>

